



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エイチワン  
コード番号 5989

上場取引所 東

URL <http://www.h1-co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日(氏名) 金田 敦  
(氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010  
配当支払開始予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	225,655	32.3	△8,249	—	△8,721	—	△10,325	—	△7,086	—	△4,990	—
2022年3月期	170,588	4.1	△4,046	—	△3,714	—	△4,649	—	△1,390	—	3,975	△61.0

	基本的	希薄化後	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	1株当たり当期利益	1株当たり当期利益			
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△252.57	△252.57	△10.0	△4.6	△3.7
2022年3月期	△49.50	△49.50	△2.0	△2.1	△2.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 177百万円 2022年3月期 292百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	187,983	69,791	68,978	36.7	2,469.79
2022年3月期	193,980	75,606	72,919	37.6	2,593.80

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	22,324	△15,556	△3,508	10,420
2022年3月期	5,713	△19,269	14,889	7,188

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	681	—	1.0
2023年3月期	—	13.00	—	7.00	20.00	567	—	0.8
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		35.3	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	1.9	3,000	—	2,500	—	1,900	—	68.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）武漢愛機新能源汽车有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	28,392,830株	2022年3月期	28,392,830株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	463,838株	2022年3月期	279,860株
② 期末自己株式数	2023年3月期	28,056,992株	2022年3月期	28,098,509株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年3月期末 462,200株、2022年3月期末 278,300株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2023年3月期 334,249株、2022年3月期 292,767株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,100	8.9	△1,765	—	△183	—	△8,500	—
2022年3月期	43,234	△7.5	314	△79.4	2,729	△18.0	2,511	△4.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△302.98		—					
2022年3月期	89.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	78,368	34,537	34,537	44.1	1,236.63	
2022年3月期	86,677	43,817	43,817	50.6	1,558.62	

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,537百万円 2022年3月期 43,817百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界各国における活動制限の緩和により、経済が緩やかに回復する一方で、急速なインフレーションの進行を背景とした各国での政策金利の引き上げや、ウクライナ紛争の長期化といった地政学的リスクの影響など、経済回復への腰折れリスクが危惧されている状況です。日本経済においてもその傾向は顕著であり、エネルギー価格の高騰や急激な物価高から先行きが見通しにくい状況であります。

自動車業界においては、長引く半導体不足などの影響により、各自動車メーカーは不安定な稼働状態を強いられており、当社グループにおいても得意先に合わせた生産調整をせざるを得ない環境下にありました。また、脱炭素社会の実現に向けた動きと呼応するように、電動化や自動運転の技術開発が予想を上回るスピードで進められており、当社グループも強みである軽量化技術を駆使し、自動車電動化へのさらなる技術貢献を模索しております。

このような環境下、当社グループは、第6次中期事業計画の経営方針である「H-oneグループ全員のホスピタリティと「Think Value」で価値ある商品・サービスを追求し、すべてのステークホルダーの期待と喜びにつなげる」に沿って、これまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における主な実績といたしまして、国内事業においては、中津工場(大分県中津市)の生産機能を豊後高田工場(大分県豊後高田市)に移管し、九州地区を中心とした顧客ニーズに応えるべく、プレスから溶接までの一貫生産体制を整備いたしました。また、超小型EVの試験研究を目的とする、超小型EV技術研究組合(METAx)を当社含む4社で設立し、脱炭素社会実現に向けた「車両の電動化」に加え、「ラストワンマイルの配送やデリバリーサービスにおける新たなソリューション」として、軽自動車未満の手軽な超小型EVの開発を開始しました。海外事業においては、中国湖北省武漢市に武漢愛機新能源汽车有限公司(WN-Hapii)を設立し、主力得意先のEV専用工場新設への追従と現地EVメーカーをターゲットとした部品供給体制の強化、販路拡大を図りました。

そのような中での当連結会計年度の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前期に比べて約6%減少したものの、為替相場が前年同期に比べ円安水準にあったことなどにより売上収益は2,256億55百万円(前期比32.3%増)となりました。利益面では、製造固定費の負担による利益率の低下などがありましたが、売上総利益は167億19百万円(同21.8%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費の増加や北米連結子会社における減損損失の計上により、営業損失は82億49百万円(前期は営業損失40億46百万円)となりました。また、支払利息の増加などによる金融損益の悪化により、税引前損失は87億21百万円(前期は税引前損失37億14百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は70億86百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失13億90百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて増加したことや、専用設備回収が増加したことから売上収益は471億1百万円(前期比8.8%増)となりました。損益面では、材料費率の上昇、製造コストの増加、前第1四半期連結会計期間における土地売却益の剥落などから税引前損失は9億円(前期は税引前利益28億92百万円)となりました。

#### ②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量は前期と同水準となりましたが、円安効果から売上収益は995億82百万円(前期比72.8%増)となりました。損益面では、連結子会社における減損損失の計上があったものの、親会社によるロイヤリティの減免などが寄与し税引前損失は74億64百万円(前期は税引前損失83億22百万円)となりました。

#### ③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少しましたが、円安効果から売上収益は568億19百万円(前期比0.8%増)、損益面では、生産機種ミックスや競争激化による利益幅の減少などにより税引前利益は1

億34百万円(同95.9%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間から武漢愛機新能源汽车有限公司を連結子会社に含めております。

#### ④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年比増加したことや円安効果から、売上収益は285億7百万円(前期比25.7%増)、税引前利益は4億21百万円(同95.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権などの増加がありました。棚卸資産の減少により流動資産合計が減少し、また、有形固定資産の減少を主因に非流動資産合計が減少いたしました。これらの結果、資産合計は1,879億83百万円(前連結会計年度末比59億96百万円減)となりました。

負債合計は、営業債務、繰延税金負債などの増加がありました。退職給付に係る負債の減少などにより1,181億91百万円(同1億82百万円減)となりました。

資本合計は、為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が良化しましたが、当期損失の計上による利益剰余金の減少などから697億91百万円(同58億14百万円減)となりました。親会社所有者帰属持分比率は36.7%(同0.9ポイントのマイナス)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前損失の計上、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出などによる資金の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少などによる資金の増加要因によって104億20百万円(前期比32億32百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて166億10百万円(290.7%)増加の223億24百万円となりました。これは税引前損失の計上や営業債務の減少があった一方、営業債権及びその他の債権の増加や棚卸資産などが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べて37億13百万円(19.3%)減少の155億56百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、35億8百万円(前期は148億89百万円の稼得)となりました。これは短期借入金の純増減額の減少、長期借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の世界経済動向は、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消されることで、感染状況に左右されないアフターコロナ期に移行し、新興国を中心とした経済成長の回復につながっていくと予想されます。同時に各国金融政策の引き締めによるインフレ抑制の兆しがみられ、多くの先進国で景気減速リスクが見込まれており、経済成長は緩やかな回復テンポにとどまる可能性があります。

自動車業界においては、半導体調達不足などに起因した生産制約もようやく解消に向かうとみられており、各自動車メーカーによる旺盛な需要を背景とした供給力の回復、増産対応が本格化すると考えられます。他方、中国や欧米を中心に電動車シフトが想定以上のペースで進展することが予想されており、日本メーカーの世界戦略の見直しが迫られる構図が続いていく状況です。

当社グループの2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、2022年3月期及び2023年3月期に計上した減損損失の反動や生産台数の増加による損益改善が見込まれます。また、引き続き固定費削減などの諸施策を実施し、収益力の強化に取り組んでまいります。これらを踏まえて2024年3月期通期連結業績は、売上収益2,300億円(前期比1.9%増)、営業利益30億円(前期は営業損失82億49百万円)、税引前利益25億円(前期は税引前損失87億21百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益19億円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失70億86百万円)を計画しております。なお、為替レートは、135円/ドルを前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の比較可能性を高めることなどを目的として2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,188	10,420
営業債権及びその他の債権	41,798	43,345
棚卸資産	32,355	24,533
その他の金融資産	1,596	3,120
その他の流動資産	3,069	4,249
流動資産合計	86,008	85,669
非流動資産		
有形固定資産	89,866	82,927
無形資産	1,133	1,099
持分法で会計処理されている投資	7,350	7,856
退職給付に係る資産	2,436	2,555
その他の金融資産	5,948	5,823
繰延税金資産	749	767
その他の非流動資産	487	1,283
非流動資産合計	107,971	102,313
資産合計	193,980	187,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	29,013	30,268
借入金	31,142	35,492
未払法人所得税等	272	418
その他の金融負債	5,439	4,722
その他の流動負債	8,664	9,385
流動負債合計	74,532	80,288
非流動負債		
借入金	33,797	29,976
退職給付に係る負債	6,999	4,174
その他の金融負債	1,156	855
繰延税金負債	1,362	2,428
その他の非流動負債	525	468
非流動負債合計	43,841	37,903
負債合計	118,373	118,191
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,911	12,911
利益剰余金	47,584	39,795
自己株式	△209	△327
その他の資本の構成要素	8,265	12,232
親会社の所有者に帰属する 持分合計	72,919	68,978
非支配持分	2,686	813
資本合計	75,606	69,791
負債及び資本合計	193,980	187,983



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	170,588	225,655
売上原価	△156,863	△208,935
売上総利益	13,725	16,719
販売費及び一般管理費	△14,525	△16,401
その他の収益	1,258	625
その他の費用	△4,504	△9,193
営業損失	△4,046	△8,249
金融収益	633	572
金融費用	△595	△1,222
持分法による投資利益	292	177
税引前損失	△3,714	△8,721
法人所得税費用	△934	△1,604
当期損失	△4,649	△10,325
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△1,390	△7,086
非支配持分	△3,258	△3,239
当期損失	△4,649	△10,325
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(円)	△49.50	△252.57
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△49.50	△252.57

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期損失	△4,649	△10,325
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,268	2,746
資本性金融商品の公正価値測定	151	42
項目合計	1,419	2,788
純損益にその後振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,411	2,041
持分法によるその他の包括利益	793	504
項目合計	7,204	2,546
税引後その他の包括利益	8,624	5,334
当期包括利益合計	3,975	△4,990
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	6,323	△3,119
非支配持分	△2,348	△1,871
当期包括利益合計	3,975	△4,990

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,906	49,700	△244	△1,277	763	1,070	556
当期損失	—	—	△1,390	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	872	151	6,690	7,714
当期包括利益合計	—	—	△1,390	—	872	151	6,690	7,714
配当金	—	—	△730	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	35	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	4	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額合計	—	4	△725	35	—	△4	—	△4
期末残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	67,285	5,039	72,325
当期損失	△1,390	△3,258	△4,649
その他の包括利益	7,714	909	8,624
当期包括利益合計	6,323	△2,348	3,975
配当金	△730	—	△730
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	35	—	35
その他の非支配持分の増減	4	△4	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△689	△4	△694
期末残高	72,919	2,686	75,606

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265
当期損失	—	—	△7,086	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,694	42	2,230	3,966
当期包括利益合計	—	—	△7,086	—	1,694	42	2,230	3,966
配当金	—	—	△703	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△129	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	11	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△703	△118	—	—	—	—
期末残高	4,366	12,911	39,795	△327	1,289	952	9,990	12,232

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	72,919	2,686	75,606
当期損失	△7,086	△3,239	△10,325
その他の包括利益	3,966	1,367	5,334
当期包括利益合計	△3,119	△1,871	△4,990
配当金	△703	△2	△705
自己株式の取得	△129	—	△129
自己株式の処分	11	—	11
所有者との取引額合計	△821	△2	△823
期末残高	68,978	813	69,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失	△3,714	△8,721
減価償却費及び償却費	14,572	15,129
非金融資産の減損損失	4,068	8,414
金融収益	△217	△356
金融費用	595	1,222
持分法による投資損益(△は益)	△292	△177
有形固定資産売却損益(△は益)	△732	△23
有形固定資産廃棄損	256	486
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△5,888	△226
棚卸資産の増減(△は増加)	△6,305	9,604
営業債務の増減(△は減少)	5,255	△54
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△434	△1,546
その他	259	72
小計	7,422	23,823
利息の受取額	71	187
配当金の受取額	206	371
利息の支払額	△598	△1,226
法人所得税の支払額	△1,388	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,713	22,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,281	△14,605
有形固定資産の売却による収入	3,647	274
無形資産の取得による支出	△103	△37
その他の金融資産の取得による支出	△68	△923
その他	△463	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,269	△15,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,868	4,876
長期借入れによる収入	22,395	12,087
長期借入金の返済による支出	△14,552	△18,395
リース負債の返済による支出	△1,090	△1,242
自己株式の取得による支出	△0	△129
配当金の支払額	△730	△703
非支配持分への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,889	△3,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,258	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,592	3,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,595	7,188
現金及び現金同等物の期末残高	7,188	10,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	34,781	57,159	55,987	22,659	170,588	—	170,588
セグメント間の内部売上収益	8,505	482	378	20	9,386	△9,386	—
計	43,286	57,642	56,366	22,679	179,975	△9,386	170,588
セグメント利益又は損失(△) (税引前損失)	2,892	△8,322	3,284	215	△1,929	△1,784	△3,714
減価償却費及び償却費	△3,133	△3,771	△5,036	△2,722	△14,663	91	△14,572
受取利息	6	0	55	27	89	△18	70
支払利息	△66	△219	△161	△166	△613	18	△595
持分法による投資利益(△は損失)	—	324	△15	△2	306	△13	292
減損損失	—	△4,068	—	—	△4,068	—	△4,068

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。  
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	41,579	99,014	56,629	28,432	225,655	—	225,655
セグメント間の内部売上収益	5,522	567	190	75	6,355	△6,355	—
計	47,101	99,582	56,819	28,507	232,010	△6,355	225,655
セグメント利益又は損失(△) (税引前損失)	△900	△7,464	134	421	△7,807	△913	△8,721
減価償却費及び償却費	△3,083	△3,532	△5,926	△2,630	△15,172	42	△15,129
受取利息	2	1	63	133	201	△14	187
支払利息	△131	△561	△295	△248	△1,237	14	△1,222
持分法による投資利益(△は損失)	—	332	△152	△14	165	12	177
減損損失	—	△8,414	—	—	△8,414	—	△8,414

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。  
 3. 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 4. 受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 5. 持分法による投資利益(△は損失)の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(百万円)	△1,390	△7,086
期中平均普通株式数(千株)	28,098	28,056
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,098	28,056
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期損失	△49.50	△252.57
希薄化後1株当たり当期損失	△49.50	△252.57

(注) 株式給付信託(BBT)は1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。